

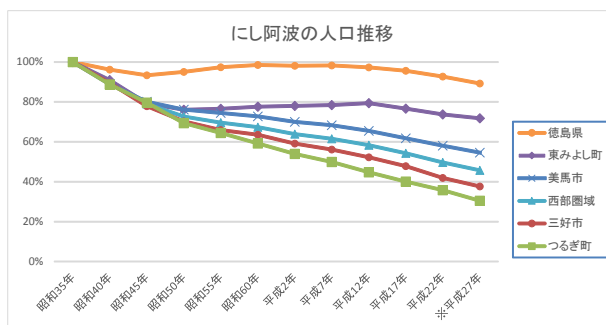
徳島県西部総合県民局にし阿波協働センター

1 はじめに

徳島県西部総合県民局に設置する「にし阿波協働センター」が、過疎・高齢化，人口減少が進行する「にし阿波（徳島県西部圏域：美馬市，三好市，つるぎ町，東みよし町）」の集落再生・活性化に向けて，人材育成のモデル研究に取り組んだ。

2 研究の背景及び目的・背景

にし阿波では人口の減少・少子高齢化が進行しており，5年ごとに実施している国勢調査では，昭和35年から平成27年までの55年間で，徳島県全体では昭和35年の89.2% (847,274人→756,063人)の人口に対し，にし阿波では半減の45.8% (176,975人→80,962人)であり，人口減少が著しい状況となっている。



国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口の推計によると，にし阿波の2040年の人口は，2015年の60.7%，2060年の人口は，2015年の37.6%になると予想されている。

	国勢調査速報値	推計人口 社人研		人口ビジョン	
	2015年	2040年	2060年	2040年	2060年
美馬市	30,530	20,058	13,174		20,000
三好市	26,851	13,745	7,235	14,000	
つるぎ町	8,930	4,942	2,817		3,500 ~ 4,000
東みよし町	14,651	10,424	7,244		10,000
西部	80,962	49,169	31,000		53,000 ~ 60,000
徳島県	756,063	570,991	419,281		600,000 ~ 650,000

(※人口ビジョンは，国の期間(2060年)を基本とし，地域の実情に応じて期間を設定する)

平成24・25年度に「にし阿波集落再生・活性化プロジェクト」研究に取り組み，地域が抱える課題の解決・改善のためには，地域の中核となる人材が欠かせないこと，また，それらの人材も不足していることが確認された。

そこで，平成26年度より「にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究」に取組み，地域づくりや集落再生・活性化を推進する上で必要な人材の育成を図った。研究会員は，地域住民と深く関わり地域の人材を継続的に支援できる行政職員とし，地域づくりにおける支援のあり方や地域人材との関わり方等についてモデル研究に取り組んだ。地域づくりや，その支援の実践に関する方法論やスキルを学んだことにより，研究会員の地域づくりに関する知識や認識，意欲が大きく高まり，新しいメンバーでの継続実施を強く要望する声が多かった。また，普段，交流の少ない市町，県民局職員のつながりができた。

・目的

「にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究」を継続して実施し，地域づくりや集落再生・活性化を推進する上で必要な人材の育成を図ることとした。研究会員は，これからの地域活動を担う若手行政職員とし，地域づくりを支援する集落支援員・地域おこし協力隊の参加も認め，地域づくりにおける支援のあり方や住民への関わり方に重点をおいて研究を行うこととした。

3 研究方法

現在、全国の「地域おこし協力隊」「集落支援員」の人材育成も担当し、地域づくりや地域への人的支援の人材育成を専門とする徳島大学総合科学部の田口太郎准教授に、研究の総合コーディネーターを依頼し、指導していただくとともに、講義、演習または意見交換の2部構成とし、研究を進めた。

フィールドワークについては、つるぎ町貞光で実施し、地域住民団体の地域活動事例をもとに、地域の将来像や行政職員の支援のあり方を検討した。

また、毎回、記述式によるアンケート調査を行った。

さらに、事例研究も行い、地域づくりや人材育成モデルの参考とした。

第1回	講義【「人」が地域の未来を創る～住民主体の地域づくりにおける自治体職員の役割】 意見交換
第2回	講義【地域の主体性育成に向けた支援のあり方】 演習 ケーススタディ（こんなとき、行政職員としてどう動く？）
第3回	講義【地域づくりをプロセスで考える～プロセスデザインの重要性～】 演習 コーディネートゲーム①
第4回	講義【地域づくりと防災～目的統合型の取組に向けて～】 演習 コーディネートゲーム②
第5回	講義【“地域遺伝子を探る”～地域の「懐かしい未来」を目指して～】 演習 フィールド調査実習（貞光）
第6回	講義【取組を俯瞰する～プロセスを再編集する～】 演習 これまでのロードマップ、これからのロードマップ
第7回	講義【人材育成モデル研究会の総括と今後への期待】

4 研究内容

講義（1～7回）

第1回 平成27年6月17日（水）午後1時30分から

西部総合県民局＜美馬庁舎＞2階 中会議室

【「人」が地域の未来を創る～住民主体の地域づくりにおける自治体職員の役割～】

- ・高流動性社会という現実を理解し、様々な人が入れ替わることで地域を“住み継ぐ”方向性も視野に検討。
- ・陳情型から主体的実行の地域づくりへ、住民と行政の本気のパートナーシップにより、地域住民の主体的な取組を下支えしていく。
- ・行政職員の動きが地域の方向性を左右する。地域の未来は行政職員にかかっている。地域を超えた「頑張る職員」の情報交換の場となる研修の機会は重要。

第2回 平成27年7月15日（水）午後2時から

西部総合県民局＜美馬庁舎＞2階 中会議室

【地域の主体性育成に向けた支援のあり方】

- ・地域の持続的なまちづくりを展開する際には、地域の主体性が向上することが重要。
- ・地域にあった時間軸を考える。行政は予算・年度という思考だが、市民活動は“気が向いたら”“その気になったら”という思考、そのギャップを意識する必要がある。
- ・最初は個人のアイデアから賛同者が生まれ、地域に広がり組織化、持続性が出てくる。

第3回 平成27年9月16日(水)午後1時から
西部総合県民局<美馬庁舎>2階 中会議室

【地域づくりをプロセスで考える～プロセスデザインの重要性～】

- ・地域活動を振り返る。地域活動の開始前に想定・期待していた活動とその成果や、活動を通じて発生してくる“思わぬ成果”，課題を分析する。
- ・ロードマップで活動全体をイメージする。取組全体の中で現在の活動を位置づけ、状況に応じて活動イメージを変化させる。地域の方々とプロセスを共有しながら進める。
- ・地域づくりプロセスとして、「小さな活動を生み出し→輪を広げ→組織化し→地域全体で持続可能な地域活動を創り出す」時間軸と、その間の支援員の役割を考える。

第4回 平成27年9月30日(水)午後1時30分から
西部総合県民局<美馬庁舎>2階 中会議室

【地域づくりと防災～目的統合型の取組に向けて～】

- ・「観測史上初」はいつでも起こる今日の異常気象であり、技術に頼らない防災意識啓発と、初期防災の徹底、公共に頼らない自助能力の醸成が必要である。
- ・いつ起こるかかわからない災害への対応として、結局は日頃の心がけが大事であり、いざ起こったときに臨機応変に対応できるか地域の状況をよく知ることが大事。
- ・行政の人は、若者には「楽しいことしよう」、壮年者には「地域防災という使命を果たそう」、高齢者には「安心して暮らそう」など、言葉を使い分けて巻き込んでいく力がある。

第5回 平成27年10月28日(水)午後1時から
美馬郡つるぎ町貞光 つるぎ町 農業構造改善センター
貞光二層うだつの町並み・織本屋

【“地域遺伝子を探る”～地域の「懐かしい未来」を目指して～】

- ・「地域遺伝子」は、地域にとってみれば“当たり前”の暮らしの蓄積であるが、外から見れば“宝もの”も多い。それらに光を当て、再び地域の誇りとして磨き上げ発信していく。
- ・「地域遺伝子」を探るには、普通の人々の人生を聞いてみることに。語り部と聞き手のコラボレーションにより、まちの生活史・文化史を紡ぎ出せる。
- ・「地域遺伝子」を活かした、「新しい未来」ではなく「懐かしい未来」を目指す。「新しいが懐かしい」風景をつくる。

第6回 平成27年11月18日(水)午後1時から
美馬郡つるぎ町貞光 つるぎ町農業構造改善センター

【取組を俯瞰する～プロセスを再編集する～】

- ・活動を続けると参加メンバーの温度差が生まれることがあるが、適宜、活動の理念や思いを共有するなど戦略が重要である。
- ・主体的な活動が持続するためには、地域住民が活動に対するモチベーションが持続することが重要。使命感にかられると心が折れる。楽しみを創出すること、新しいメンバーが加わりやすい環境を作り続ける必要がある。
- ・取組は無償奉仕では持続が難しい、お小遣い程度でも何らかの収益が必要。補助金に依存した活動の場合は補助金から自立する必要がある。

第7回 平成28年2月5日(金) 午後1時30分から
西部総合県民局<美馬庁舎>2階 大会議室

【人材育成モデル研究会の総括と今後への期待】

- ・高い所から見て、全体像を把握する「鳥の眼」と地に面した低い位置で複眼を使って様々な角度から見る「虫の目」を行き来する。
- ・国家レベルの施策に振り回されず、地域の身の丈にあった戦略的な動きが必要である。
- ・基礎自治体だからできること、県レベルだからできること、それぞれの立ち位置を利用しながら地域に効果的な支援を行う。
- ・地域との信頼関係づくりと、外部人材や専門家のコーディネート等を利用する。



演習

・ケーススタディ(こんなとき、行政職員としてどう動く?) 平成27年7月15日(水)

具体的な事例を想定して、行政職員の働き方を検討した。

- ①ケース1 地域のリーダーが「もうこの地域はダメだ。地域づくりとか言わないくれ」と言った。担当職員としてはどうするか
- ②ケース2 地域の実力者をどうするか
- ③ケース3 あきらめかけた地域に行政職員ができること



- ・コーディネートゲーム 平成27年9月16日（水） 平成27年9月30日（水）
 仮想地域を設定し、ゲームを通じて、地域課題を読み取り、地域づくりのアイデアを検討した。



集落カード	想定される課題	3班
世帯数 208世帯 高齢化率 50% 隣の集落まで 約3分 役場まで 40分	○若者流出 青年男性が出会いを求めて町へ下りてしまう 嫁探しに若者が集落を出ていく 後継者がいない人が減る一方 ○孤立集落 土砂崩れで道路が寸断され集落が孤立する恐れ 一人暮らしの老人が孤立死する恐れ（だれも気づかな 救急体制に不安 ○高齢化による活力減退 手間役がない地域活動に無関心 若い人に集落の行事などの手間や負担がかかる 若者が少ないため竹藪の維持管理が困難 ○その他地域の声 学校が遠く、送迎がたいへん 買い物弱者多い	・若者がいない ・災害時孤立 ・地域の元気がなくなる
課題カード 竹藪の管理が必要 災害リスクが高い 嫁がない		

集落状況の整理として、集落の現状、課題から、想定される課題を整理する。
 「内部人材」「資源」「地元の声」に「外部人材」の力を借りて、地域活動をコーディネートする。



- ・フィールド調査実習（貞光） 平成27年10月28日（水）
 つるぎの達人の会の兼西明会長に、つるぎ町貞光の二層うだつのまち歩きガイドをしていただき、町の歴史や古民家の説明を受け、町なみを観察した。
 3班に分かれ、意見交換・発表を行った。
 ○宿屋が少ない。昔の剣山登山者はどうしていたのか、気になった。
 ○瓦が豪勢な家は、こて絵がない。シンプル。逆もまたあり。
 ○昔の生活や街のなりたちを想像しながら歩くことで、発見があり面白かった。
 ○小路が微妙に曲がっている。
 ○カフェなど休める場所があればいい。
 ○窓のない大きな白壁を利用して、野外ミニシアターを提案。
 ○かなざきや呉服店の看板がユニークと感じた。
 ○見方によって、普段なにげに通ったり見たりしている街並みも、新たな発見ができることに気付いた。
 ○東側の空地から山がきれいに見えるので、空地を残すとよい。
 ○「旧永井家庄屋敷」「織本家」「子育て広場あんりーる」などがうまく利用されている。



- ・これまでのロードマップ、これからのロードマップ 平成27年11月18日（水）
 地域活性化の取組として、会音の和実行委員会の活動を紹介し、今後の活動を検討した。
 会音の和は、住民の有志が、貞光二層うだつの町なみを地域の宝として活用し、秋に「月花遊々」、春に「桃花遊々」というイベントを開催し、地域の活性化に貢献している。地域の魅力を伝えたいという思いの人がつながり、人を呼び込むことができている。
 4班に分かれ、これまでのロードマップ、これからのロードマップを検討した。



別添「これまでのロードマップ, これからのロードマップ」を参照

事例研究 神石高原町の取組

平成28年2月5日（金） 午後1時30分から午後3時30分

西部総合県民局〈美馬庁舎〉2階 大会議室

〔事例紹介〕 地域づくりにおける行政職員の役割

広島県神石高原町 総務課長 入江嘉則氏

○協働のまちづくり

- ・業者・NPO・自治組織等と協働（分担）し、業務を行う
- ・道の駅から創生する小さな拠点プロジェクト
企業・NPO・行政・住民が連携した拠点づくりによる雇用の拡大
道の駅 さんわ182ステーション内の「やまびこローソン」
オーナーは全国初の第3セクター
都市交流拠点・防災拠点・6次産業化拠点づくり
農産物の集出荷システム・高齢者支援拠点（買物支援・安否確認）

○企業との連携

- ・限界集落（高齢者・買物弱者支援）総合的支援構想
神石高原町店を拠点にサテライトストアの設置、移動販売などにより、限界集落にローソン商品を提供。郵便事業会社、郵便局会社と連携し、高齢者の安否確認、買物弱者支援を行う。さらに、ローソンファームの設立、特産品の販売なども相互連携することで多角的で総合的な集落支援を実現する。

○外部人材との連携

- ・地域おこし協力隊の取組
- ・大学生との交流



5 研究成果

本年度の研究会には、市町・県職員40人の若手職員が、研究員として参加し、知識や認識が深まり、意欲の醸成に役立てることができた。また、習得できたことを活用し、具体的に業務に生かすようになった。

①習得できたこと

第1回【「人」が地域の未来を創る～住民主体の地域づくりにおける自治体職員の役割】 意見交換

- 地域の自治（主体性）を図ること、そこに、行政がどのように携わることができるのか等、役割が確認できた。
- まちを創生するには、「攻め」と「守り」が大切と気付くことができた。

第2回【地域の主体性育成に向けた支援のあり方】

ケーススタディ（こんなとき、行政職員としてどう動く？）

- 行政の時間軸と地域の時間軸にギャップがあり、地域の実情に合った取組を考慮する必要があることが、理解できた。
- 行政が縮小する中で、地域の自治を育てることが重要であることが、理解できた。
- ケーススタディで他の人の意見を聞いていると、自分では考えつかなかったことも多くあり、自分だけで課題の解決策を考えることは選択肢をせばめてしまうことになることを知った。
- ケーススタディは、それぞれの持つ考えが出て、効果的であると、具体的に知ることができた。
- 多様な視点、自由な発想で物事を考えられるように努力することが大切だと認識できた。

第3回【地域づくりをプロセスで考える～プロセスデザインの重要性～】

コーディネートゲーム①

- グループワークでいろんな人の意見を聞くと、自分1人では考えられないような見方もできることがわかり、視野が広がることが実感できた。
- コーディネートゲームを通して、集落支援に対する様々な切り口があることが理解でき、プロセスの重要性が認識できた。
- さまざまな角度からものを見る手法が体得できた。

第4回【地域づくりと防災～目的統合型の取組に向けて～】

コーディネートゲーム②

- 集落の立地条件などだけでなく、その地域に住む人たちを良く知った上で、地域活性化の施策を考えることが大切だと理解できた。
- 事業の実施だけを目的とするのではなく、関わる住民の意識に目を配り、状況を変えていく必要性を理解できた。
- 防災をメインでやるのではなく、「地域づくりの結果、防災」がよいことを知りました。

第5回【“地域遺伝子を探る”～地域の「懐かしい未来」を目指して～】

フィールド調査実習（貞光）

- 町外の方々からの発見の声、数々出てくる意見、アイデアに、希望がみえること

を知ることができ、発想の柔軟性の大切さが理解できた。

- ・ 町民からみたら、何ともない建物でも、ちがう視点でみたら、イメージが変わることがわかり、その手法を活かすことができることが体得できた。

第6回【取組を俯瞰する～プロセスを再編集する～】

これまでのロードマップ、これからのロードマップ

- ・ 市町民団体との協働が大切だという認識が高まった。
- ・ 全体像を図式化してとらえることが大切であると認識できた。
- ・ 頑張っている地元の話聞き、地域活動の理解が深まった。

②業務への生かし方

行政職員の役割と業務への生かし方について確認できた。

- ・ 地域の主体性を生かし育てるよう留意しながら、事業に反映させる。
- ・ 全体像を把握する目と様々な角度から見る虫の目で見ると。
- ・ 住民の意識に目を配る。
- ・ 実際に足を運んで、物事の背景を考える。
- ・ 行政職員同士の地域や担当の枠を超え、連携協力する。
- ・ 地域住民、団体等との協働した取組活動を行う。

6 研究の活用

(1) 研究員が、それぞれの立場で地域づくりに取り組む契機となり、地域活動の支援や地域の住民や団体と行政との協働活動について、新たな発想の取組がはじまった。

例えば、地域の魅力や住民に有益な情報を伝え、人と人をつなぐことを目的に、地域活動を支援する手段として、フェイスブックを活用し、地域活動や地域振興の情報を広報する取組を新しく始めた。

また、地域の活性化のために、地域内外の人との交流の機会を増やし、交流・移住定住の活動に取り組んでいる地域の住民や団体と行政が協働する取組を始めた。

①取組Ⅰ フェイスブックによる地域住民・行政関係者への情報提供

フェイスブックは、身近な話題を直接投稿し、記事を閲覧した人との双方のやりとりや拡散ができることから、人と人をつなぐ有効な手段となっている。

そこで、地域の魅力を発掘し育てることや地域振興の情報を広報することを目的に、フェイスブック「にし阿波ビジネス通信・地域連携ひとしごと」を活用し、西部総合県民局からのお知らせとして、地域の情報を投稿することで、多くの人に関心を持たれるようになり、人と人をつなぎ、地域活性化に役立てている。

(フェイスブックは、「にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業運営協議会」(事務局：西部総合県民局)が8月に開設、2月末日いいね数571件)

投稿内容

ア 地域振興に関する情報

2市2町で開催された大学生によるフィールドワークの状況を掲載し、にし阿波の情報源に触れることにより、地元との交流促進につながった。

・美馬市

首都圏の早稲田・國學院・中央大学等の大学生が、農作業を通して地域と交流し、交流促進を図る学生団体立ち上げ、学生と地域を巻き

込んだ交流事業を提案し、美馬市の魅力を首都圏に発信する。

- ・三好市
大歩危・祖谷地域での、立教大学生によるスタディツアー商品を作成し、首都圏でPRした。
- ・つるぎ町
徳島大学生による、狩猟やジビエ料理を活用したツアーの可能性を探る。
- ・東みよし町
関西学院大学により地元産品である「木の紙」を使ったカーテンや、「いちご」を使った化粧水作成の体験ツアーを提案。

イ 地域おこし協力隊の活動紹介

協力隊への理解が深まり、市町境域を越えた協力隊相互の交流にもつながった。

- ・2市2町の地域おこし協力隊へのインタビュー記事

ウ 移住者の紹介

移住者を紹介することにより、移住者との情報のやりとりができる機会ができた。

エ 地域イベントの周知、開催結果の紹介

自発的に地元を活性化したいと活動している地元の方々による開催イベントを数多く取り上げ、直接取材し、側面から支えることで、地域間交流の促進につながった。

- ・美馬市……………美村が丘ミュージックジャンボリー、うだつの町並みストリートライブ
- ・三好市……………辻のいろり、やぎう坐
- ・東みよし町……喫茶パパラギ歌声喫茶
- ・つるぎ町……………貞光九市、インドラライブ

オ セミナー等の周知

県民局主催のセミナー等を周知し、関心のある人の目に留まり、多くの参加につながった。また、開催結果を掲載することにより、知識の共有につながった。

- ・販売力アップセミナー
- ・創業セミナー
- ・U I J ターン就職セミナー

②取組Ⅱ 移住・交流・定住支援

地域の活性化のためには、人がかかせないことから、交流の機会を増やす、交流から定住のための支援を行う、地域にかかわる人を増やすことが必要であるため、民間の方と連携した移住・交流・定住支援活動として、つぎのことに取り組んでいる。

- ・移住交流フェア等での情報発信・相談
西部総合県民局ブースを設置し、2市2町や「にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会」と連携し、先輩移住者の体験談、にし阿波の仕事等の紹介を実施した。
また、ブースで対応した移住希望者にアンケート調査を実施し、徳島県西部に関心のある移住希望者とのつながりができた。

- 移住者交流会の開催
にし阿波に移住した方の交流会を開催し、移住者の支援を検討した。
市町を超えた2市2町の移住者や市町職員のつながりができ、交流を深めるきっかけとなった。
移住者の意見や活動の状況を把握し、支援の取組に役立てている。
- 移住支援連絡会の開催
移住交流について、熱意を持って活動をしている民間の移住支援活動者との情報交換のための連絡会を開催し、官民連携のもと、地域の魅力アップに向けた取組や地域の受入・支援体制づくりを推進する。

(2) 市町県の連携事業の提案

にし阿波地域の市町との連携による事業を検討し、県民局では、平成28年度より、つぎの新規事業に取り組む。

- にし阿波観光地域づくり強化事業
西部圏域における専門性の高い戦略的な観光地経営を行う体制整備を構築するとともに、急増している外国人観光客の更なる増加を図るため、海外へのPR活動や情報発信、安全安心な観光地域づくり、着地型観光の推進に取り組む。
- 「日本の宝」剣山安全安心創生事業
「日本の宝」剣山を日本一安全安心な山へと創生するため、登山道の整備補修を行うとともに、地域が一体となって環境負荷の軽減や美しく豊かな自然の次世代への継承に取り組む。
- 西部健康防災公園活用推進事業
西部健康防災公園を健康と防災の両面からの活用を推進するため、糖尿病予防に効果的な運動習慣の定着化に向けたイベントの開催や、広域的な防災訓練の実施、地域防災の担い手育成などに取り組む。

市町では、地方版総合戦略の目標や具体的施策に反映することができ、市町で事業化することができた。

(3) 地域振興課題の検討

徳島県西部地域の人口減少の歯止めと地域社会の活性化を図るため、にし阿波協働センターの地域振興課題として、具体的に取り組む課題を検討した。

- 課題の提案
西部総合県民局企画担当者会議を開催し、観光業と農林水産業の複合的な振興や、地域の人材の確保・定住を図るための取組課題を提案し、検討した。
- 課題の抽出
西部総合県民局企画担当者会議を開催し、前回提案した課題の他、各部で実施できる課題について提案した内容について、課題の抽出を行った。
- 課題の決定
市町の意見を聞き、次年度より次の課題に取り組むことを決定した。
 - ①にし阿波のしごとづくり
地域の資源を生かした仕事についての情報収集と情報発信
 - ②移住交流の促進
移住希望者や移住者に対する支援、移住者周辺地域の状況等の情報収集

7 おわりに

本研究により、県・市町と一緒に「集落再生・活性化人材育成モデル研究」に取り組むことができた。平成26年度は、中核となる行政職員、平成27年度は、今後リーダーとなる若手職員が、研究会に参加し、地域づくりにおける支援のあり方や住民への関わり方について、モデル研究に取り組んだ結果、地域づくりに関する知識や認識、意欲が大きく高まった。

今後も、地方創生の実現に向け、県・市町が連携し、地域づくりや集落再生・活性化の取組を着実に進めていく。